

社団法人 電 気 学 会

平成 4 年度事業報告

(自平成 4 年 4 月 1 日～至平成 5 年 3 月 31 日)

1. 概 要

平成 4 年度は、部門制本格実施の第 2 年度にあたり、平成 3 年度にひきつづき新体制による積極的な事業運営をはかった。

収支面では、若干の黒字を計上、健全な状態にある。会員数については、事業活動の活発化により増加傾向が見られるものの未だ顕著な増員には至っていない。本年度の主要な活動実績を特記すれば、次のとおりである。

○広報・広聴活動

平成 3 年度に会員の声を聞くために実施した各種懇談会（計 23 回）にひきつづき、広く一般有識者の声を聞くため、学会活性化懇談会（講師 13 名）、事業維持会員企業との懇談会（24 企業）を実施した。

○本誌の改善

電気学会雑誌を「読みやすく、分かりやすく、親しみやすく」改善するため、特別委員会を設けて検討した結果、平成 6 年 1 月号から永続的に新形式のものに移行することとし、平成 5 年 4 月にそのモデル号を増刊号として発行した。

○学会活動のオープン化

学会活動を会員のみでなく広く一般の人の参画を得て活性化すべく、調査専門委員会の委員の枠を緩和した。また、委員を部門誌等で公募して、広く人材を求めるのこととした。

さらに、時代即応の社会的大規模な重要課題につき、学会の総力を挙げて審議し、その成果を提言として世に問うこととし、エネルギー問題、産業技術問題を検討する大形委員会 2 つを発足させた。

○通信教育用教科書の見直し

教科書約 100 点を出版企画小委員会委員の諸先生に分担閲覧してもらい、改定・廃刊等の区別を行ない、また、必要な新刊の企画を樹てた。

○国際化

5 月にハンガリー電気学会と友好協定を締結したのにひきつづき、オーストラリア工学会（9 月）、英國電気学会（11 月）、中国電気学会（本年 4 月、改定）と協定書に調印した。

2. 会員関係

(1) 名誉員、正員、准員、学生員、賛助員の異動

項目	名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入会	-	+873	+189	+759	+0	+1,821
正員→名譽員	0	0	-	-	-	0
正員→准員	-	-16	+16	-	-	0
正員→学生員	-	-66	-	+66	-	0
准員→正員	-	+607	-607	-	-	0
准員→学生員	-	-	-178	+178	-	0
学生員→正員	-	+0	-	-0	-	0
学生員→准員	-	-	-317	+317	-	0

(3) 期末支部別会員数

名譽員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
東京支部	21	12,338	339	424	0 13,122
関西 リ	5	3,704	102	118	0 3,929
九州 リ	1	1,602	85	134	0 1,822
東北 リ	2	718	37	46	0 803
東海 リ	3	2,663	194	264	0 3,124
中国 リ	1	723	49	42	0 815
北海道 リ	0	411	21	46	0 478
北陸 リ	0	487	26	23	0 536
四国 リ	0	414	40	32	0 486
合 計	33	23,060	893	1,129	0 25,115

(2) 事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	11	12	口数減少	3	5
退 会	13	17	期末現在	629	3,490
口数増加	0	11			

備考 東京支部会員のうち茨城支所所属会員は正員 1,736 名、准員 23 名、学生員 7 名、新潟支所所属会員は正員 142 名、准員 7 名、学生員 27 名である。また九州支部会員のうち沖縄支所所属会員は正員 57 名、准員 2 名、

(4) 期末部門別会員数

	名 譽 員	正 員	准 員	学 生 員	贊 助 員	合 計
基礎・材 料・共通 部門	8	4,281	105	226	0	4,620
電力・エ ネルギー 部門	12	8,373	179	191	0	8,755
電子・情 報・シ ステム部 門	9	6,253	121	201	0	6,584
産業応用 部門	4	5,949	185	265	0	6,403
合 計	33	24,856	590	883	0	26,362

3. 細則の変更

平成4年5月28日総会で細則第8条の一部を変更し、大学院生は学生員としても登録できることにした。

4. 委員会の設置

会長直属のエネルギー問題検討特別委員会(1月)、産業技術調査特別委員会(1月)、若い方々に多角的な活動計画の企画を行うことで青年企画委員会(10月)を設置した。

5. 国際交流

(1) 交流往来

平成4年電気学会全国大会(平成4年3月25日～3月27日千葉工業大学津田沼校舎)に韓国電気学会から次の方々が来日した。

黄煥文(韓国電気学会会長)

辛大承(韓国電気学会調査理事)

李徳出(韓国電気学会財務理事)

陳東臣(韓国電気学会事務局長)

(2) 助成

国際交流基金運用および桜井資金による助成を次のとおり行った。

・外国技術者の招聘助成

招聘者	会議名
Patrick R Palmer	第4回パワー半導体デバイス国際シンポジウム (1992.5)

Roland Sittig
Henry Guckel
Ingemar Lundstrom
P. Keith Watson
R. Hackam

第4回パワー半導体デバイス国際シンポジウム
(1992.5)
第11回センサの基礎と応用シンポジウム(1992.6)
第11回センサの基礎と応用シンポジウム(1992.6)
第24回電気絶縁材料シンポジウム(1992.9)
第24回電気絶縁材料シンポジウム(1992.9)
Ulrich Kogelschatz
プラズマリアクタの最近の進歩—基礎から応用—(電気学会東京支部講習会)(1992.10)

6. 学術振興助成

学術振興基金による助成を次のとおり行なった。

(1) 平成4年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会名	件数
全国大会	40
B部門全国大会	3
C部門全国大会	2
D部門大会	3
A部門各種研究会	34
B部門各種研究会	11
C部門各種研究会	11
D部門各種研究会	12
東京支部連合研究会	3
電気関係学会北海道支部連合大会	8
電気関係学会東北支部連合大会	9
電気関係学会東海支部連合大会	16
電気関係学会北陸支部連合大会	7
電気関係学会関西支部連合大会	13
電気・情報関連学会中国支部連合大会	7
電気関係学会四国支部連合大会	5
電気関係学会九州支部連合大会	16
合 計	199 件

(2) 優秀技術報告等の表彰

A部門 技術報告II部348号
「最近の電磁気量標準と電子計測器の動向」
委員会名 新電子計測標準体制調査専門委員会
委員長名 横島一郎(電子技術総合研究所)

B部門 技術報告II部343号
「地中配電の技術動向」
委員会名 地中配電線技術動向調査専門委員会
委員長名 加藤眞一(東京電力)

C部門 技術報告II部438号
「量子化機能電子材料の動向」
委員会名 量子化機能電子材料調査専門委員会
委員長名 浦生健次

(大阪大学)

D部門 技術報告 II 部 372 号
「無停電電源装置の動向」

委員会名 無停電電源装置調査専門委員会
委員長名 地福 順人
(日立製作所)

(3) 国内学術交流助成
日本学術会議シンポジウム
(平4.9)

(4) 特別学術振興活動助成
気体放電に関するデータベースの作成費助成(平4.4～8.12)

(5) 生涯教育助成
通信教育事業における成績優秀な修了者の表彰および通信教育用教材の見直し

7. 通信教育事業

受講生概況：当年度内新入受講生は、大学講座 294 名、高校講座 117 名、技術講座「自動制御」課程 8 名、「情報処理」課程 6 名、「電子回路」課程 11 名であって、修了・中退者を差引いた期末在籍者数は、大学講座 1,070 名、高校講座 541 名、技術講座 142 名である。

講座別受講者内訳

講 座 名	入 学	修 了	中 退	受 講 者 数
大 学 講 座	電 気 理 論	122	19	0
	電 気 計 測	32	4	0
	電 气 機 器	63	9	0
	発 送 配 電	53	19	0
	電 气 応 用	24	1	0
	小計	294	52	0
高 校 講 座	電 气 理 論 ・	44	3	0
	電 气 計 測			198
	電 气 機 器	6	2	0
	発 送 配 電 ・	14	4	0
	電 气 法 規			49
	電 气 应 用 ・	6	1	0
	電 气 材 料			25
	自 动 制 御 ・	12	2	0
	电 子 工 学			63
	电 气 数 学	35	3	0
小計		117	15	0
541				

技術 講 座	自 動 制 御	8	1	0	37
	情 報 处 理	6	0	0	37
	電 子 回 路	11	1	0	68
	小計	25	2	0	142
	合 計	436	69	0	1,753

ページで前年度より 32 ページ増となった。

卷・号	年・月	発行年月日	本文	広告
112-A・4	4・4	4・4・20	89	3
	B・4	〃	79	1
	C・4	〃	71	1
	D・4	〃	103	1
	112-A・5	4・5	4・5・20	83
	B・5	〃	94	0
112-A・6	C・5	〃	53	1
	D・5	〃	90	2
	112-A・6	4・6	4・6・19	117
	B・6	〃	111	1
	C・6	〃	51	1
	D・6	〃	86	2
112 A・7	112 A・7	4・7	4・7・20	73
	B・7	〃	116	0
	C・7	〃	51	1
	D・7	〃	110	2
	112 A・8	4・8	4・8・21	73
	B・8	〃	104	0
112 A・9	C・8	〃	115	1
	D・8	〃	106	2
	112 A・9	4・9	4・9・21	69
	B・9	〃	95	1
	C・9	〃	55	1
	D・9	〃	130	2
112 A・10	112 A・10	4・10	4・10・20	73
	B・10	〃	118	2
	C・10	〃	59	1
	D・10	〃	106	2
	112 A・11	4・11	4・11・20	71
	B・11	〃	91	1
112 A・12	C・11	〃	91	1
	D・11	〃	117	1
	112 A・12	4・12	4・12・21	93
	B・12	〃	115	1
	C・12	〃	131	1
	D・12	〃	144	2
113 A・1	113 A・1	5・1	5・1・20	71
	B・1	〃	99	1
	C・1	〃	83	1
	D・1	〃	139	1
	113 A・2	5・2	5・2・22	69
	B・2	〃	95	1
113 A・3	C・2	〃	73	1
	D・2	〃	146	2
	113 A・3	5・3	5・3・22	106
	B・3	〃	101	1
	C・3	〃	79	1
	D・3	〃	138	2
合 計				4,532
				78

注：「本文ページ数」は表紙、特集解説、著者紹介などを含む。

• 論文誌の内容とページ数

内 容	論 文 ・ 研究開発 レターナ	特 集 解 説 ・ 部 門 記 事	そ の 他	計
A	803	58	161	1,022
B	965	110	153	1,228
C	752	37	135	924

*: 新設

(2) 部門誌

部門誌の総ページ数は 4,610

D	1,082	147	207	1,436
計	3,602	352	656	4,610

注：「その他」は表紙、広告、著者紹介などである。

9. 研究調査活動

1. 新設した専門委員会

【A 部門】

- (1) 真空中での放電の利用とその抑制に関する技術調査専門委員会 (4.5)
- (2) 誘電・絶縁材料の分析法の新展開調査専門委員会 (4.5)
- (3) 極低温液体中の高電界現象と計測法調査専門委員会 (4.9)
- (4) 放射線の医療応用と計測技術調査専門委員会 (4.9)
- (5) 誘電・絶縁材料の高電界現象と空間電荷調査専門委員会 (4.9)
- (6) 光磁気記録システム・材料調査専門委員会 (4.9)
- (7) ハイブリッドマグネットイクス協同研究委員会 (4.9)
- (8) 非平衡RFプラズマのシミュレーション技法調査専門委員会 (4.12)
- (9) 絶縁計測へのコンピュータ応用調査専門委員会 (4.12)
- (10) 磁気の生体作用と磁気計測技術調査専門委員会 (4.12)
- (11) 磁性薄膜・薄帯材料の新機能開発調査専門委員会 (4.12)
- (12) 電力用磁性材料の高性能化調査専門委員会 (4.12)
- (13) 電気工学教育の歴史調査専門委員会 (4.12)
- (14) プリント基板高信頼性絶縁技術調査専門委員会 (5.3)

【B 部門】

- (1) 燃料電池発電システム調査専門委員会 (4.5)
- (2) 統合型自然エネルギー利用システム技術動向調査専門委員会 (4.5)
- (3) プラズマMHD発電技術調査専門委員会 (4.5)
- (4) 國際的二酸化炭素排出抑制調査専門委員会 (4.5)
- (5) 電力系統のニューラルネットワーク調査専門委員会 (4.5)
- (6) 配電設備劣化診断・予知技術調査専門委員会 (4.9)
- (7) がいしの汚損管理技術調査専門委員会 (4.9)
- (8) 中電圧開閉装置の絶縁方式の技術動向調査専門委員会 (4.12)
- (9) 系統運用と気象情報調査専門委員会 (4.12)
- (10) 高電圧計測の技術的基準調査専門委員会 (4.12)
- (11) 電磁界解析とその逆・最適化問題への応用調査専門委員会 (5.3)
- (12) 酸化亜鉛素子の適用拡大技術調査専門委員会 (5.3)
- (13) GISの高信頼化技術調査専門委員会 (5.3)
- (14) 受配電システムの開閉保護予防保全技術調査専門委員会 (5.3)
- (15) 真空遮断器・開閉器の最近の評価法調査専門委員会 (5.3)
- (16) 太陽エネルギー直接・間接利用調査専門委員会 (5.3)
- (17) 都市型分散電源システム調査専門委員会 (5.3)
- (18) 地中ケーブルシステムへの光ファイバ応用技術調査専門委員会 (5.3)
- (19) インパルス測定システムの

校正法調査専門委員会

- (5.3)
- (20) 次世代原子力システム制御技術調査専門委員会 (5.3)
- (21) 交流超電導技術調査専門委員会 (5.3)

【C 部門】

- (1) 平面型ディスプレイデバイス調査専門委員会 (4.5)
- (2) 陸上公共交通における移動体通信とその応用調査専門委員会 (4.5)
- (3) 産業界における並列処理計算機技術動向調査専門委員会 (4.9)
- (4) 高機能センサ材料調査専門委員会 (4.9)
- (5) インテリジェントプランニング調査専門委員会 (4.12)
- (6) 電力用通信機器イミュニティ調査専門委員会 (4.12)
- (7) 高機能メモリシステム技術調査専門委員会 (5.3)
- (8) 超音波応用デバイス調査専門委員会 (5.3)
- (9) 高輝度レーザによるアブレーションプロセス応用動向調査専門委員会 (5.3)

- (10) GA等組合せ最適化手法応用調査専門委員会 (5.3)
- (11) ISDN形テレモニタリング調査専門委員会 (5.3)
- (12) 生体内埋込み機器用電源調査専門委員会 (5.3)

【D 部門】

- (1) 電車線路設備保全の近代化に関する調査専門委員会 (4.9)
- (2) 小形モータの性能評価法調査専門委員会 (4.9)
- (3) 多重化電力変換方式調査専門委員会 (4.9)
- (4) 電磁加速技術応用システム協同研究委員会 (4.12)

- (5) モーションコントロールの高性能ディジタル化調査専門委員会 (4.12)
- (6) リニア電磁駆動装置の解析手法調査専門委員会 (4.12)
- (7) 新方式輸送システム適用性調査専門委員会 (5.3)
- (8) 回転機の高精度数値シミュレーション技術調査専門委員会 (5.3)
- (9) 撥送用リニアモータ応用技術調査専門委員会 (5.3)
- (10) リニアモータ駆動型人工心臓調査専門委員会 (5.3)
- (11) 構造物関連縦型リニア技術協同研究委員会 (5.3)

2. 解散した専門委員会

A 部門

- (1) 有機複合材料の電気・電子絶縁への適用調査専門委員会 (4.5)
- (2) 赤外線高度利用技術調査専門委員会 (4.9)
- (3) 絶縁材料技術開発の歴史的展開調査専門委員会 (4.9)
- (4) 無機誘電・絶縁材料調査専門委員会 (4.9)
- (5) 光磁気メモリ・装置調査専門委員会 (4.9)
- (6) パターン計測調査専門委員会 (4.12)
- (7) 電気絶縁におけるアジアとの学術・技術交流協同研究委員会 (4.12)
- (8) 医学・生物学における磁気応用調査専門委員会 (4.12)
- (9) 電力用高品位磁性材料調査専門委員会 (4.12)
- (10) プラズマリアクタにおける活性種の反応過程とその応用調査専門委員会 (5.3)
- (11) 電磁駆動型人工心臓システム調査専門委員会 (5.3)

【B 部門】

- (1) 温室効果ガスと化石燃料発電システム調査専門委員会 (4.5)
- (2) 燃料電池運転性調査専門委員会 (4.5)
- (3) MHD 発電技術動向調査専門委員会 (4.5)
- (4) 自然エネルギー利用システムのインテリジェント化調査専門委員会 (4.5)
- (5) 系統運用者の訓練システム調査専門委員会 (4.5)
- (6) 変電機器の発生ノイズおよび耐ノイズ性能調査専門委員会 (4.5)
- (7) 外部絶縁の耐汚損性能調査専門委員会 (4.5)
- (8) キュービカル形ガス絶縁閉鎖装置(C-GIS)の技術動向調査専門委員会 (4.9)
- (9) 酸化亜鉛形避雷器の特性評価試験法調査専門委員会 (4.12)
- (10) 三次元電磁界数値計算実用化技術調査専門委員会 (5.3)
- (11) 自家用電気設備の開閉保護技術動向調査専門委員会 (5.3)
- (12) GIS 絶縁に及ぼす金属異物の影響調査専門委員会 (5.3)
- (13) 真空遮断器・開閉装置のインテリジェント化技術調査専門委員会 (5.3)
- (14) 太陽エネルギー新発電方式調査専門委員会 (5.3)
- (15) コージェネレーションシステム利用動向調査専門委員会 (5.3)
- (16) 原子力プラント高度情報化技術調査専門委員会 (5.3)
- (17) 直流送電仕様調査専門委員会 (5.3)

- (18) 架空送電線機械強度の相対的信頼性評価法調査専門委員会 (5.3)

- (19) 工学的雷観測調査専門委員会 (5.3)

- (20) インパルス測定精度向上協同研究委員会 (5.3)

【C 部門】

- (1) 高品位・カラー記録デバイス調査専門委員会 (4.5)
- (2) 超短パルスレーザ応用技術調査専門委員会 (4.5)
- (3) アナログ電子回路の解析・設計技術調査専門委員会 (4.5)
- (4) 固体レーザとその応用動向調査専門委員会 (4.9)
- (5) ファジイシステム調査専門委員会 (4.9)
- (6) ニューロコントロール協同研究委員会 (4.9)
- (7) センサ機能材料調査専門委員会 (4.9)
- (8) 電子材料高度評価技術調査専門委員会 (4.12)
- (9) 原子オーダ構造制御技術調査専門委員会 (5.3)
- (10) 高速メモリ技術調査専門委員会 (5.3)

【D 部門】

- (1) 剛体集電系の速度向上技術調査専門委員会 (4.5)
- (2) リニアモータ方式輸送システム調査専門委員会 (4.9)
- (3) 生産システム配線技術調査専門委員会 (4.9)
- (4) 小形モータの分類と評価法調査専門委員会 (4.9)
- (5) アドバンストモーションコントロール調査専門委員会 (4.9)
- (6) 電磁加速技術応用協同研究委員会 (4.12)
- (7) 産業における適応・学習システム協同研究委員会

- (4.12)
- (8)回転機電磁界解析ソフトウェアの適用技術調査専門委員会(5.3)
- (9)搬送システム用リニアモータ調査専門委員会(5.3)
- (10)超電導リニアドライブ適用性調査専門委員会(5.3)
- (11)リニアドライブ用計測・制御調査専門委員会(5.3)
- (12)縦型リニアドライブ協同研究委員会(5.3)

3. 調査を継続中の専門委員会

平成4年度末現在で、次の97委員会が調査を継続中である。なお、本年度に新設されて調査を継続中のものは、1. を参照して下さい。

【A部門】

〔電気物理〕

- (1)超電導エレクトロニクス調査専門委員会(2.6～5.5)

〔放電〕

- (2)大出力レーザの電力技術への応用調査専門委員会(3.10～6.9)

- (3)気体放電に関するデータベースの構築調査専門委員会(4.1～6.12)

〔光応用・視覚〕

- (4)視覚ニューラルシステム技術調査専門委員会(2.10～5.9)

- (5)光・X線応用高超微細加工技術調査専門委員会(3.6～6.5)

- (6)医療を中心とする光応用調査専門委員会(3.6～6.5)

〔計測〕

- (7)電磁波雑音のタイムドメイン計測技術調査専門委員会(3.1～5.12)

- (8)超精密計測システム応用協

- 同研究委員会(3.4～6.3)
- (9)海洋化学・生物関連量計測技術調査専門委員会(3.10～6.4)

- (10)光波センシング用光源調査専門委員会(3.10～6.9)

〔誘電・絶縁材料〕

- (11)固体絶縁材料の界面効果調査専門委員会(2.6～5.5)

- (12)絶縁材料熱安定性の短時間評価法調査専門委員会(2.10～5.9)

- (13)超電導・極低温機器電気絶縁技術調査専門委員会(3.4～6.3)

- (14)絶縁材料データベース調査専門委員会(3.10～6.9)

- (15)電力設備の絶縁余寿命推定法調査専門委員会(4.1～5.12)

- (16)有機超薄膜の機能設計・制御調査専門委員会(4.4～7.3)

〔マグネティックス〕

- (17)センシング機能磁性体調査専門委員会(2.6～5.5)

- (18)マイクロ磁気デバイス調査専門委員会(3.4～6.3)

- (19)マグネティックス解析・設計技術調査専門委員会(3.10～6.9)

- (20)分布磁界の制御と応用協同研究委員会(4.1～5.12)

- (21)パワーマグネティックス技術調査専門委員会(4.4～7.3)

- (22)希土類一鉄系硼化並びに窒化化合物磁石調査専門委員会(4.4～7.3)

〔電気技術史〕

- (23)電気技術史研究活動の現状調査専門委員会(2.10～5.9)

【B部門】

〔静止器〕

- (24)電力用コンデンサ予防保全調査専門委員会(3.4～6.3)

- (25)変圧器環境適合技術調査専門委員会(4.4～7.3)

〔開閉保護〕

- (26)ガス遮断器の小形化技術調査専門委員会(4.4～6.3)

〔新・省エネルギー〕

- (27)極低温システム運用技術調査専門委員会(2.10～5.9)

- (28)自然エネルギー輸送技術調査専門委員会(3.6～6.5)

- (29)高機能熱電変換素子調査専門委員会(3.6～6.5)

〔原子力〕

- (30)大型核融合装置技術調査専門委員会(2.6～5.5)

- (31)量子計測信号処理技術調査専門委員会(4.1～5.12)

〔電線・ケーブル〕

- (32)架空送電用電線の機械的特性調査専門委員会(3.1～5.12)

- (33)架橋ポリエチレン絶縁ケーブル寿命特性調査専門委員会(4.1～5.12)

〔電力〕

- (34)ケーブル系統の過電圧調査専門委員会(3.1～5.12)

- (35)水力発電機器の設計技術調査専門委員会(4.4～6.3)

〔高電圧〕

- (36)大電流エネルギー基礎技術

- 調査専門委員会 (2.1
0~5.9)
- (37)インパルス用標準分圧器,
分流器開発協同研究委員会
(3.1~5.12)
- (38)宇宙における高電圧適用調
査専門委員会 (3.4~6.
3)
- (39)統計的雷サージ評価に基づ
く変電所絶縁設計調査専門
委員会 (4.1~6.12)
- (40)配電線雷過電圧調査専門委
員会 (4.4~6.3)
〔超電導応用電力機器〕
- (41)超電導マグネットキーテク
ノロジー調査専門委員会
(3.6~6.5)
- 【C 部門】**
- 〔電子材料〕
- (42)有機非線形光学材料調査専
門委員会 (2.10~5.9)
- (43)量子化材料技術調査専門委
員会 (3.10~5.9)
- (44)ワイドギャップ光素子調査
専門委員会 (4.1
~5.12)
- 〔電子デバイス〕
- (45)ミリ波デバイス・材料・シ
ステム調査専門委員会
(2.6~5.5)
- (46)超微細製造技術調査専門委
員会 (3.4~6.3)
- (47)新集積構造デバイス調査専
門委員会 (3.6~6.5)
- (48)高性能高機能パワーデバイ
ス・パワー IC 調査専門委
員会 (4.4~7.3)
- (49)分子及びバイオデバイス調
査専門委員会 (4.4~6.
3)
- 〔光・量子デバイス〕
- (50)高度光機能デバイス調査専
門委員会 (2.6~5.5)
- (51)放射光励起プロセス技術調
査専門委員会 (3.10~6.
9)
- (52)将来型光応用計測調査専門
委員会 (4.1~6.12)
- (53)レーザコンポーネント技術
調査専門委員会 (4.4
~7.3)
〔電子回路〕
- (54)機能 EM 回路デバイス調
査専門委員会 (3.4~6.
3)
- (55)DSP 制御回路の応用調査
専門委員会 (3.4~6.
3)
- (56)高密度ハイブリッド回路調
査専門委員会 (3.4~6.
3)
- (57)高耐圧半導体回路技術調査
専門委員会 (3.10~6.
9)
- (58)高周波回路のアイソレーシ
ョン技術調査専門委員会
(4.4~7.3)
- (59)精密周波数発生回路の小型
化技術調査専門委員会
(4.4~7.3)
〔システム・制御〕
- (60)新世代の制御理論調査専門
委員会 (4.1~5.12)
〔情報処理〕
- (61)マシンビジョン応用システ
ム調査専門委員会
(3.10~5.9)
〔情報認識〕
- (62)インテリジェントセンサデ
バイス調査専門委員会
(2.6~5.5)
- (63)インテリジェントセンサシ
ステム調査専門委員会
(4.4~7.3)
- 【D 部門】**
- 〔交通・電気鉄道〕
- (64)鉄道高速化調査専門委員会
(4.1~5.12)
- (65)直流電気鉄道における保護
技術調査専門委員会 (4.
4~6.3)
〔金属産業〕
- (66)鉄鋼プロセス制御ソフトウェ
アの CAE 調査専門委員会
(4.1~6.5)
- (67)鉄鋼プロセスのモデリン
グ・シミュレーション技術
調査専門委員会 (4.1
~6.5)
〔一般産業〕
- (68)プロセス産業における新制
御技術調査専門委員会
(2.10~5.9)
- (69)ビルディングオートメーシ
ョンシステム技術動向調査
専門委員会 (4.4~6.
3)
〔回転機〕
- (70)超電導発電機の諸特性調査
専門委員会 (2.10~5.
9)
- (71)可変速システムにおける誘
導電動機の動向と仕様調査
専門委員会 (2.10~5.
9)
- (72)同期機励磁系の仕様と特性
調査専門委員会 (3.4
~6.3)
- (73)直流機の予防保全と寿命診
断技術調査専門委員会
(4.4~7.3)
〔半導体電力変換〕
- (74)電力用太陽電池調査専門委
員会 (3.4~6.3)
- (75)負荷適応機能を有する電動
機制御系調査専門委員会
(3.10~5.9)
- (76)半導体電力変換機器の電磁
波障害協同研究委員会
(3.10~5.9)
- (77)高周波リンク電力変換装置
調査専門委員会 (4.1
~5.12)
- (78)新エネルギー用半導体電力
変換装置調査専門委員会
(4.4~6.9)
〔産業電力電気応用〕
- (79)家庭内の新しい電力供給方

- 式調査専門委員会（3.1～5.12）
- (80) ビーム技術の FA 応用調査専門委員会（3.6～5.11）
- (81) 制御用ソフトウェアとネットワーク技術調査専門委員会（3.6～5.11）
- (82) 工場電気設備近代化技術調査専門委員会（3.10～6.9）
- (83) AC ドライブの産業応用調査専門委員会（4.4～7.3）
〔生産設備管理〕
- (84) 生産設備における電磁環境調査専門委員会（3.6～6.5）
- (85) 品質管理のための検査の自動化調査専門委員会（4.1～5.12）
- (86) バイオプロセスの自動化調査専門委員会（4.1～5.12）
〔産業計測制御〕
- (87) 産業における複合知能計測調査専門委員会（2.10～5.9）
- (88) 制御システムの高信頼化手法調査専門委員会（2.10～5.9）
- (89) ロバスト制御の産業応用調査専門委員会（3.6～5.11）
- (90) マイクロシステム技術協同研究委員会（3.6～5.5）
- (91) アドバンス・ファジー制御の産業応用調査専門委員会（4.4～6.3）
〔リニアドライブ〕
- (92) 磁気浮上システム技術調査専門委員会（4.4～6.3）
〔道路交通〕
- (93) 知的交通計測調査専門委員会

会（3.10～5.9）
(94) 自動車経路誘導システム調査専門委員会（4.1～5.12）

〔公共施設〕
(95) 公共プラントへの AI 技術適用調査専門委員会（3.1～5.12）

(96) 公共施設電気設備更新技術調査専門委員会（3.10～5.9）

(97) 公共施設広域運用調査専門委員会（3.10～5.9）

4. 研究会

平成 4 年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約者は次のとおりである。

研究会名	開催回数	発表論文数	資料予約者数
〔A 部門〕			
教育・研究	0	0	77
電磁界理論	5	147	195
プラズマ	5	82	147
応用音響	16	91	—
回路とシステム	12	148	—
環境電磁工学	11	114	—
放電	9	207	260
光応用・視覚	3	16	154
計測	9	72	194
誘電・絶縁材料	11	142	325
金属・セラミックス	1	4	129
マグネティックス	14	256	310
電気技術史	2	17	90
(小計)	(98)	(1,296)	(1,881)
〔B 部門〕			
静止器	4	86	217
開閉保護	6	42	148
新・省エネルギー	3	48	195
原子力	1	6	78
電線・ケーブル	4	40	138
電力技術	1	211	210
高電圧	5	113	217
(小計)	(24)	(546)	(1,203)
〔C 部門〕			
電子材料	5	36	156
電子デバイス	5	71	188
光・量子デバイス	7	64	181
電子回路	5	52	141
システム・制御	4	22	249
情報処理	4	27	181
通信	6	73	104
センサ技術	2	14	221
医用・生体工学	2	21	84
(小計)	(40)	(380)	(1,505)

[D 部門]			
交通・電気鉄道	5	53	141
金属産業	2	10	55
一般産業	2	9	61
回転機	7	167	321
半導体電力変換	5	82	399
産業電力電気応用	6	45	234
生産設備管理	0	0	86
産業計測制御	3	22	183
産業システム情報化	0	0	133
リニアドライブ	7	106	171
道路交通	4	25	110
公共施設	2	11	30
(小計)	(43)	(530)	(1,924)
合計	205	2,752	6,513

5. 本会および技術委員会主催による公開技術会合

平成 4 年度に本会および技術委員会の主催で開催された公開技術会合は次のとおりである。

- (1) 第 21 回 EM シンポジウム〔5 月 22 日、東京、主催 電子回路(技)〕
- (2) 第 11 回センサの基礎と応用シンポジウム〔6 月 4 日、5 日、東京、主催 電気学会〕
- (3) 第 4 回電磁力関連のダイナミックスシンポジウム〔6 月 10 日～12 日、金沢、主催 電気学会(産業応用部門)〕
- (4) 第 4 回リニアドライブ若手研究者シンポジウム〔7 月 16 日、17 日、恵那、主催 リニアドライブ(技)〕
- (5) 第 24 回電気絶縁材料シンポジウム〔9 月 29 日、30 日、東京、主催 誘電・絶縁材料(技)〕
- (6) 第 3 回高効率太陽電池ワクショップ〔10 月 5 日、6 日、黒部、主催 半導体電力変換(技)〕
- (7) 第 22 回誘電・電気絶縁材料に関する若手セミナー〔10 月 5 日～7 日、神奈川、主催 誘電・絶縁材料(技)〕
- (8) 第 14 回ドライプロセスシンポジウム〔10 月 29 日、30

日、東京、主催 電気学会)

10. 出版

(1)技術報告

平成4年度に次の43点(A部門7点,B部門9点,C部門11点,D部門16点)を発行した。

部	号	件	ページ	発行年月
II	414	C	43	平4-4
	415	D	63	4-4
	416	D	68	4-4
	417	A	68	4-4
	418	D	64	4-5
	419	D	59	4-5
	420	A	82	4-5
	421	D	63	4-5
	422	B	70	4-5
	423	C	52	4-5
	424	D	94	4-6
	425	D	62	4-6
	426	B	61	4-6
	427	C	68	4-7
	428	D	50	4-7
	429	C	44	4-7
	430	A	66	4-7
	431	C	78	4-8
	432	C	70	4-8
	433	C	57	4-8
	434	B	65	4-9
	435	D	90	4-9
	436	D	78	4-9
	437	D	67	4-9
	438	C	84	4-9
	439	D	190	4-10
	440	D	83	4-10
	441	A	111	4-10
	442	B	87	4-10
	443	D	88	4-11
	444	D	59	4-11
	445	B	52	4-11
	446	B	90	4-11
	447	B	58	4-11
	448	A	78	4-12
	449	C	117	4-12
	450	B	47	5-1
	451	B	143	5-1
	452	A	58	5-1
	453	C	118	5-2
	454	A	66	5-2
	455	C	73	5-2
	456	D	71	5-2

(II部)

- 414号 光電子材料評価技術の現状と今後の課題(C)
415号 列車の高密度運転システム(D)
416号 可変速誘導電動機駆動

- システムの高性能化技術(D)
417号 長ギャップ放電のモーリング(A)
418号 道路電気設備の近代化(D)
419号 産業プラント用電気設備の設計指針の充足度と利用状況の調査(D)
420号 有機超薄膜作製・評価技術の最近の動向(A)
421号 システム制御分野におけるオープンネットワークとメーカ独自仕様ネットワークの現状調査(D)
422号 真空遮断器・開閉器の開閉サージと適用技術(B)
423号 高性能ハイブリッド回路技術の動向(C)
424号 ファジー制御の産業応用事例集(D)
425号 電力用アクティブフィルタ技術(D)
426号 高電圧電力技術の高度化と新応用分野(B)
427号 レーザ励起ドライプロセス技術(C)
428号 鉄鋼プロセスへのAI,Fuzzy応用の現状と課題(D)
429号 新世代DSPおよびその応用分野の動向(C)
430号 海洋隔測システム技術(A)
431号 光計測の極限的技術の現状・動向(C)
432号 マイクロ波・ミリ波デバイスとその応用に関する技術動向(C)
433号 半導体プロセスの高性能化の動向(C)
434号 热電気相互変換利用技術の最近の動向(B)
435号 誘導電動機の新特性算定法の提案(D)
436号 鉄道車両における情報処理(D)
- 437号 自動車交通情報化(D)
438号 量子化機能電子材料の動向(C)
439号 インテリジェントビルの電気設備における統合化問題の調査研究(D)
440号 リニアモータ解析技術の現状と将来動向(D)
441号 エンジニアリング・プラスチックスの電線・ケーブル・電気機器への応用(A)
442号 キュービクル形ガス絶縁開閉装置(C-GIS)の状術動向(B)
443号 高周波共振形スイッチング電源方式と応用技術の動向(D)
444号 非常用電気設備の点検システム(D)
445号 MHD発電技術の動向(B)
446号 変電所における雷サービスの新評価法(B)
447号 温室効果ガスと化石燃料発電システムの動向(B)
448号 電気・電子計測器のノイズ規制および対策の現状と動向(A)
449号 パワーデバイス高性能化・集積化技術の動向(C)
450号 がいし類の汚損特性に関する現状技術の調査(B)
451号 系統運用者の訓練システム(B)
452号 赤外線応用技術の高度化(A)
453号 電力会社におけるLANの現状と将来(C)
454号 液体の絶縁破壊に及ぼす界面の効果(A)
455号 電力装置と電子回路のアイソレーション技術(C)
456号 鉄鋼分野におけるマンシングインターフェース装置の現状と動向(D)
- (2)電気規格調査会標準規格

(5点)	23. 電気磁気学(2次改) (18)	39. 電力発生工学 (8)
<新刊>	24. 電気機器工学II (3)	40. 基礎電磁気学 (40)
・JEC-7153-1991 電気鉄道 変電所用直流高速度ターナンオフサイリスタ遮断器	25. シーケンス制御工学 (2)	41. 電磁気計測(改) (17)
<改訂>	26. 回路理論基礎 (9)	42. 電気計測基礎 (13)
・JEC-4001-1992 水車およびポンプ水車	27. 高電圧工学 (14)	43. 電子計算機 (15)
・JEC-5917-1992 電力通信用電源装置(その1) 定電圧浮動充電装置	28. 電気回路論(改) (40)	44. 電気実験(基礎・計測) (34)
・JEC-6147-1992 電気絶縁の耐熱クラスおよび耐熱性評価	29. 自動制御理論 (21)	45. 電気実験(機器・電力) (29)
・JEC-7152-1991 電気鉄道 変電所用直流高速度気中遮断器	30. 電気磁気学演習 (16)	46. 発電工学 (30)
(3)電気専門用語集 (1点)	31. 電気機器工学I (6)	47. 電気応用計測(改) (21)
<改訂>	32. 基礎電気機器学 (8)	48. 電気応用(改) (12)
・No.5 給電	33. 電気工学概論 (13)	49. 送電・配電 (5)
(4)専門図書 (1点)	34. エネルギー工学概論 (14)	50. 電気磁気学基礎論 (5)
<新刊>	35. 送電工学(改) (41)	51. 電子物性基礎 (3)
・大電流工学ハンドブック	36. 電気材料(改) (58)	
<重版>	37. 電気機械工学 (10)	
・新版工場配電	38. 送配電工学 (18)	
(5)教科書		
(重版 51点 77,708部)		
重版図書の内訳		

11. 支部活動

項目	支部										合計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州		
支 部 連 合 大 会	1	1	0	1	1	1	1	1	1	8	
連 合 研 究 会	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
講 演 会	16	17	8	8	10	3	21	11	21	115	
若 手 セ ミ ナ ー	3	0	1	31	1	0	0	0	1	37	
学 生 向 け 講 演 会	1	0	2	8	0	19	0	0	1	31	
高 校 生 基 础 講 座	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
講 習 会	1	0	17	3	1	2	1	0	3	28	
見 学 会	2	1	6	3	1	2	2	1	0	18	
学 生 向 け 見 学 会	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3	
地 区 講 演 会	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	
市 民 公 開 講 座	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
合 計	28	24	35	55	14	29	25	13	27	250回	

特記事項として、上記の他に

- 北海道支部 今年から特別事業として、(1)学生向け講演会・見学会 (2)若手セミナー (3)市民公開講座を実施した。
- 東北支部 東北地区においては、東北各地に在住する若手を中心電気学会入会案内を発送し、入会勧誘に力を入れた。
- 東京支部 (1)支所活動 茨城支所 講演会3回、見学会2回、東京支部役員との懇談会1回開催した。
新潟支所 講演会5回、東京支部役員との懇談会1回、研究発表会1回開催した。
(2)学生委員会活動の実施 (学生に電気学会を魅力あるものとするべく活動)
(3)支所の増設 地域密着の機動的な活動ができるよう、既在の茨城支所と新潟支所に加え、栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨の各県と静岡県以東の沼津地区に合計7箇所の支所を増設する準備をしている。
- 東海支部 (1)学会活動推進員連絡会(6/9) 1回、共催研究会3回開催した。

- 北陸支部 (1)表彰活動の活性化のために、昨年度よりはじめた「北陸支部優秀学生賞」の表彰を今年度も継続した。
(2)研究発表活動の活性化のために、昨年度よりはじめた「若手セミナー」の開催を今年度も継続した。
- 関西支部 (1)協賛講演会1回、共催講演会2回実施した。
(2)会員拡大として学生向講演会、見学会には担当役員を選定して会場へ派遣し、入会のしおりを配布すると共に勧誘を行なっている。
- 中国支部 (1)電気学術振興のための研究会に対する補助を行った。
(2)若手会員国際会議参加に対する補助を行った。
(3)会員増加運動を推進した。
(4)短大・高専・高校の電気関係学科優秀卒業生の表彰を行った。
- 四国支部 (1)5月開催の総会および10月開催の連合大会において特別講演会を各1回実施した。
- 九州支部 (1)研究会を支部共催で6回開催した。(2)沖縄支所講演会1回開催した。

12. 大会

平成4年全国大会は平成4年3月25日から27日まで千葉工業大学で、平成4年電気・情報関連学会連合大会は9月9日から10日まで芝浦工業大学（港区）でそれぞれ開催した。また平成4年B部門（電力・エネルギー）大会（第3回）を7月22日から24日大阪大学で、平成4年C部門（電子・情報・システム）大会（第2回）は8月25日から27日名古屋国際会議場で、平成4年D部門（産業応用）大会（第6回）を8月25日から27日名古屋国際会議場でそれぞれ開催した。各支部大会は8月から11月にかけて開催した。

大会の講演数は次のとおりである。

	一般講演	シンポジウム
全 国 大 会	1,690	139
連 合 大 会	38	0
B 部 門 大 会	435	5
C 部 門 大 会	56	19
D 部 門 大 会	263	65
北海道支部 連合大会	417	0
東北支部連合大会	419	0

- ・専門用語集「電力用通信」(変換装置標準特別委員会)
- ・JEC-2402「整流ダイオード」(回転電気機械一般標準特別委員会)
- ・JEC-2100「回転電気機械一般」(改訂案)(水車およびポンプ水車標準特別委員会)
- ・JEC-4001「水車およびポンプ水車」(改訂案)
- ・JEC-4001「水車およびポンプ水車の効率試験方法」(改訂案)

(3) IEC 文書審議

平成4年度の審議状況は、次のとおりである。

委員会名	CO文書	S文書
TC 1 用語	1	6
TC 2 回転機		
SC 2 A ターピン発電機		
SC 2 G. 試験方法		1
SC 2 J 回転機械の絶縁方法の分類		
TC 3 國記号		1
SC 3 A ダイヤグラム用國記号	1	23
SC 3 B ダイヤグラム、チャート、テーブルの作成	1	12
SC 3 C 装置用國記号	10	5
TC 4 水車		3
TC 8 標準電圧・電流定格および周波数		
TC 9 輸送用電気設備	1	
TC 10 電気用流体	5	3
TC 11 架空送電線路		1
TC 13 電力量計測・負荷制御装置		
TC 14 電力用変圧器	6	3
SC 14 B 負荷時タップ切換器		
SC 14 C リアクトル		
SC 14 D 小形特殊電力変圧器		
TC 15 絶縁材料	1	
SC 15 B 短時間試験		
SC 15 C 耐久試験	12	32
SC 15 D 仕様		3
TC 16 端子記号	1	
TC 17 スイッチギヤ及びコントロールギヤ	1	
SC 17 A 高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	2	2

TC 22	電力用電子機器			TC 41	保護繼電器		
SC 22 B	半導体変換装置	1		SC 41 A	検出繼電器	1	1
SC 22 D	電鉄用変換装置			SC 41 B	補助繼電器		
SC 22 E	安定化電源			TC 42	高電圧試験	1	5
SC 22 F	高压直流送電用変換装置	1	1	TC 57	電力線搬送およびテレコン装置	2	4
SC 22 G	電動機駆動用変換装置			TC 63	絶縁方式		
TC 25	量・単位ならびにその文字記号			TC 66	電子測定装置		
TC 27	工業用電気加熱装置	2	2	SC 66 E	計測・制御および関連機器の安定性		3
TC 28	絶縁協調	1	2	TC 68	磁性合金および磁性鋼	1	1
SC 28 A	低圧機器の絶縁協調		1	TC 73	短絡電流とその熱的・機械的影响	1	3
TC 32	ヒューズ		1	TC 77	電気機器(ネットワークを含む)間の電気磁気的相互交換性		1
SC 32 A	高压ヒューズ	1	6	SC 77 A	商用低電圧配電系統に接続される装置		3
SC 32 B	低圧ヒューズ	3	3	SC 77 B	産業用配電系統および機器		2
SC 32 C	ミニアチュアヒューズ	1	7	TC 78	活線作業用工具および設備		
TC 33	電力用コンデンサ	1	7	TC 85	基本電気計測器		
TC 36	がいし		10	合 計		59	168
SC 36 A	ブッシング		1				
SC 36 B	架空線用がいし		2				
SC 36 C	変電所用がいし		1				
TC 37	避雷器	1	4				
TC 38	計器用変成器		2				

(4) IEC 会議出席者

平成4年度中に開催されたTC, SCに日本代表として出席された諸氏は次表のとおりである。

委員会名	内 容	開催地	期 日	出 席 者
TC 1	用語	Rotterdam (Nether- lands)	1992.10. 5 ~10. 6	吉川昭吉郎(神奈川工科大 学)
SC 2 J	回転機械の絶縁方法の分類	Orlando (USA)	1992.11.18 ~11.20	磯部昭三(工学院大学) 臼井 崇(日立製作所)
TC 3 SC 3 A SC 3 B SC 3 C SC 60 B	図記号 ダイヤグラム用図記号 ダイヤグラム、チャート, テーブルの作成 装置用図記号 レコーディング・録画	Rotterdam (Nether- lands)	1992. 9.27 ~10. 9	池田宏明(千葉大学)
TC 3 SC 3 C	図記号 装置用図記号	Rotterdam (Nether- lands)	1992. 9.27 ~10. 8	中村祐二(東芝)
SC 3 B	ダイヤグラム、チャート, テーブルの作成	Rotterdam (Nether- lands)	1992. 9.27 ~10. 8	小館英實(帝京技術科学大 学)
SC 3 C	装置用図記号	Rotterdam (Nether- lands)	1992.10. 3 ~10. 8	佐伯 明(日本ピクター)
TC 3 SC 3 A SC 3 B SC 3 C SC 3 D	図記号 ダイヤグラム用図記号 ダイヤグラム、チャート, テーブルの作成 装置用図記号 レコーディング・録画	Rotterdam (Nether- lands)	1992. 9.27 ~10. 9	荒木純夫(慶應義塾大学)
TC 17	スイッチギヤ及びコントロールギヤ	Milano (Italy)	1992. 5. 4 ~ 5. 9	中西邦雄(東京電機大学) 萩森英一(東芝)
SC 22 G	電動機駆動用変換装置	Mannheim (Germany)	1992.10.13 ~10.16	本田忠宏(日立製作所)
SC 22 F	高压直流送電用変換装置	Wellington (New Zealand)	1992.10.19 ~10.21	堀内恒郎(東芝)

TC 28	絶縁協調	Frankfurt (Germany)	1992.11.24 ～10.26	尾崎勇造(電力中央研究所) 川口芳弘(東芝)
TC 37	避雷器	Helsinki (Finland)	1992. 6. 1 ～ 6. 5	水野 充(明電舎)
TC 38	計器用変成器	Stockholm (Sweden)	1992. 5.12 ～ 5.13	池田三穂司(大崎電気工業) 北川英雄(日本電気計器検定所)
TC 42	高電圧試験	Rotterdam (Netherlands)	1992.10. 1 ～10. 3	河村達雄(芝浦工業大学) 内藤克彦(名古屋工業大学) 永井一嘉(電子技術総合研究所)
TC 57	電力線搬送およびテレコン装置	Tel-Aviv (Israel)	1992.10.26 ～10.30	大塚 昂(電源開発) 三谷 泉(東芝) 岡本善久(日本電気エンジニアリング)
TC 68	磁性合金および磁性鋼	Frankfurt (Germany)	1992. 4.27 ～ 4.29	佐藤 建(三菱電機) 中田高義(岡山大学) 日口 章(住友特殊金属)
TC 77 SC 77 A SC 77 B	電気機器(ネットワークを含む)間の電気磁気の相互交換性 商用低電圧配電系統に接続される装置 産業用配電系統および機器	Roma (Italy)	1992. 5.25 ～ 5.29	正田英介(東京大学) 徳田正満(日本電信電話)

- (5) 調査中の項目
- (電気用語標準特別委員会)
- 専門用語集「放射線」
 - 専門用語集「半導体」
- (静止誘導機器標準特別委員会)
- JEC-204「変圧器」(改訂案)
- (避雷器標準特別委員会)
- JEC-「GIS 避雷器」(制定案)
- (保護継電器標準特別委員会)
- JEC-174 B「電圧継電器」(改訂案)
 - JEC-「距離継電器」(制定案)
- (変換装置標準特別委員会)
- JEC-178「半導体整流装置(その2)」(改訂案)
 - JEC-189「逆阻止三端子サイリスタ」(改訂案)
 - JEC-202「自励式半導体電力変換装置」(改訂案)
- (遮断器標準特別委員会)
- JEC-2300「交流遮断器」(改訂案)
- (ガス絶縁開閉装置標準特別委員会)
- JEC-146「ガス絶縁開閉装置」(制定案)
- (配電電圧標準特別委員会)
- JEC-158「配電電圧」(改訂案)
- (高電圧試験標準特別委員会)

- JEC-212「インパルス電圧試験一般」(改訂案)
- (試験電圧標準特別委員会)
- JEC-193「試験電圧標準」(改訂案)
- (電気絶縁材料の耐熱性試験方法通則標準特別委員会)
- JEC-「電気絶縁材料の耐熱性試験方法通則」(制定案)
- (固体絶縁材料耐アーキ性試験方法標準特別委員会)
- JEC-149「固体絶縁材料の乾燥時における商用周波の高電圧小電流耐アーキ性試験方法通則」(改訂案)

14. 会合数

通評理企会編調企廣表進會計廣編出出版企	常議事計報影委賞小論著賞委員會	總委員會	1
		1	1
		5	5
		4	4
		2	2
		2	2
		4	4
		0	0
		2	2
		3	3
		0	0
		0	0
		4	4
		3	3
		11	11
		1	1
		6	6

(WG3回合)

全 国 大 会 委 員 会	3
通 信 教 育 委 員 会	1
エネルギー問題検討特別委員会	
青 年 企 画 委 員 会	1
A 部 門 役 員 会	4
B 部 門 役 員 会	4
C 部 門 役 員 会	4
D 部 門 役 員 会	6
論 文 委 員 会	12
部 門 編 修 委 員 会	48
電 気 規 格 調 査 委 員 会	
規 格 役 員 會	4
常 置 委 員 會	13
標 準 特 別 委 員 會	69
I E C 國 内 委 員 會	160
研 究 調 査 委 員 會	
運 営 委 員 會	
A 部 門	4
B 部 門	6
C 部 門	4
D 部 門	4
技 術 委 員 會	
A 部 門	44
B 部 門	33
C 部 門	35
D 部 門	49
專 門 委 員 會	
A 部 門	176
B 部 門	210
C 部 門	140
D 部 門	239
研 究 部 門	
A 部 門	98
B 部 門	24
C 部 門	40
D 部 門	43
計	1,531回

15. 役員の選出

- (1) 本部役員
- 会長：三井恒夫(東電)
会長代理：茅陽一(東大)
副会長：平山尚(明電舎)
(総務)
〃：橋本安雄(関西電力)
(会計)
〃：豊田淳一(東北大)
(編修)
〃：宅間豊(日立メディコ)
(調査)
専務理事：内山光彦(電気学会)
総務理事：種市健(東電)
会計理事：佐藤太英(中部電力)
編修理事：桑原彰(東芝)
調査理事：上田院亮(京大)

A部門長：岩本雅民(三菱電機)
 B部門長：芹澤康夫(東亜大)
 C部門長：釜江尚彦(日本電信電話)
 D部門長：原島文雄(東大)
 北海道支部長：武田郁夫(北見工大)
 東北支部長：中鉢憲賢(東北大)
 東京支部長：正田英介(東大)
 東海支部長：岩住哲朗(名工大)
 北陸支部長：清水昌夫(北陸電力)
 関西支部長：鈴木 育(阪大)
 中国支部長：喜多 弘(中国電力)
 四国支部長：田辺俊雄(三菱電機)
 九州支部長：長田 正(九大)
 監事：菊地幸司(古河電工)
 // : 西松峯昭(日新電機)
本部代表評議員
 // : 梅津照裕(電中研)
 // : 岡村総吾(東京電機大)
 // : 尾関雅則(鉄道総研)
 // : 柏木 寛(電総研)
 // : 河村達雄(芝浦工大)
 // : 関口 忠
 // : 関根泰次(東京理科大)
 // : 高木俊宜(イオン工学研)
 // : 田村康男(早大)
 // : 苗村憲司(慶大)
 // : 宮入庄太(東京電機大)
 // : 山中千代衛(姫路工大)
部門代表評議員
 A部門：伊原征治郎(日本工大)
 // : 白江公輔(阪大)
 // : 中村 彰(東京理科大)
 B部門：伊東昭宏(明電舎)
 // : 鬼頭幸生(名大)
 // : 藤本 純(東光電気)
 C部門：滝川明郎(東芝)
 // : 都築泰雄(横浜国大)

// : 横澤美紀(高度映像技研)
D部門：刈田威彦(帝都高速度交通営団)
 // : 久保島 肇(東芝)
 // : 塩谷巳律雄(都立大)
支部代表評議員
 北海道支部：中山道夫(北海道電力)
 // : 長谷川淳(北大)*
 東北支部：大内隆夫(山形大)
 // : 千葉二郎(東北大)
 東京支部：秋月影雄(早大)
 // : 川路恭郎(東電)
 東海支部：酒井希久朗(日ガイ)*
 // : 楠原建樹(豊技大)
 北陸支部：清水昌夫(北陸電力)*
 // : 別所一夫(金沢大)
 関西支部：伊藤俊一(関西電力)
 // : 岡田隆夫(京大)
 中国支部：佐々木博司(広島大)
 // : 中田高義(岡山大)
 四国支部：有井清益(愛媛大)
 // : 今岡幹典(四国電力)
 九州支部：江藤憲昭(三菱電機)
 // : 渡辺征夫(九大)
事業維持員
代表評議員
 // : 幸田英雄(東京電力)
 // : 青木正寛(関西電力)
 // : 高木義光(中部電力)
 // : 塩田 博(九州電力)
 // : 新田目倅造(東北電力)
 // : 加藤 寧(日立)
 // : 清水 栄(東芝)
 // : 甘粕忠男(三菱電機)
 // : 国保元愷(富士電機)
 // : 渡辺徳行(明電舎)
 // : 長崎昌司(住友電工)
 // : 細川宏一(古河電工)
 の諸氏が平成5年5月の通常総会で任期満了となるので、細則に基づく昇格および改選の結果、次の諸氏が役員に選出され
 た。(*印は平成4年5月に交替した支部代表評議員、北海道支部 土谷武士→長谷川淳、東海支部 毛利佳年雄→酒井希久朗、北陸支部 藤田 宏→清水昌夫)
会長：茅陽一(東大)
会長代理：岡久雄(新エネ機構)
副会長：種市健(東電)
 (総務)
 // : 佐藤太英(中部電力)
 (会計)
 // : 桑原彰(東芝)
 (編修)
 // : 上田暁亮(京大)
 (調査)
専務理事：内山光彦(電気学会)
総務理事：山田郁夫(三菱電機)
会計理事：沢邦彦(富士電機)
編修理事：桂井誠(東大)
調査理事：伊藤俊一(関西電力)
A部門長：堺孝夫(武蔵工大)
B部門長：伊藤正昭(新エネ機構)
C部門長：関根慶太郎(東京理科大)
D部門長：川上直衛(日立)
北海道支部長：谷村 實(北海道電力)
 東北支部長：松田 泰(東北電力)
 東京支部長：武田康嗣(日立)
 東海支部長：志賀正明(中部電力)
 北陸支部長：高月 一(金沢工大)
 関西支部長：長崎昌司(住友電工)
 中国支部長：中田高義(岡山大)
 四国支部長：鈴木茂行(徳島大)
 九州支部長：田中 進(九州電力)
 監事：西松峯昭(舞鶴高専)
 // : 池田忠禕(日立電線)
本部代表評議員
 : 赤崎正則(九州東海大)
 // : 家田正之(愛知工大)
 // : 梅津照裕(電中研)
 // : 尾関雅則(鉄道総研)

ノ : 柏木 寛(電 総 研) ノ : 片岡昭雄(東 工 大) ノ : 釜江尚彦(ヒューレッ ト・パッカ ド) ノ : 河村達雄(芝浦工大) ノ : 関口 忠 ノ : 関根泰次(東 京 理 科 大) ノ : 田村康男(早 大) ノ : 山中千代衛(姫 路 工 大)	中国支部:原 義明(中国電機製 造) ノ : 山下英生(広 島 大) 四国支部:伊坂勝生(徳 島 大) ノ : 瀬 明(四国電力) 九州支部:長田 正(九 大) ノ : 望月琢郎(九州工大) 事業維持員 代表評議員 ノ : (東京電力) ノ : 青木正寛(関西電力) ノ : 大脇 洋(中部電力) ノ : 塩田 博(九州電力) ノ : 高橋 恰(東北電力) ノ : 加藤 寧(日 立) ノ : 清水 榮(東 芝) ノ : 松田禎夫(三菱電機) ノ : 国保元愷(富士電機) ノ : 渡辺徳行(明 電 舎) ノ : (住友電工) ノ : 細川宏一(古河電工)	部 門 長 関根慶太郎(東京理 科大)				
		副部門長 鶴島稔夫(九 大)				
		総務担当 滝川明郎(東芝エン ジニアリ ング)				
		会計担当 犬島 浩(三菱電機)				
		編修担当 春木和仁(東 芝)				
		調査担当 平田廣則(千 葉 大)				
		監 事 宮道壽一(宇都宮大)				
		D 部門				
		部 門 長 川上直衛(日 立)				
		副部門長 関 長隆(東 芝)				
		総務担当 中野孝良(富士電機 総研)				
		会計担当 木村軍司(都 立 大)				
		編修担当 多田隈 進(東 芝)				
		調査担当 藤原俊輔(鉄道総研)				
		監 事 久米常生(安川電機)				
◎支部役員						
(1)北海道支部						
支 部 長 谷村 實(北海道 電力)						
総務幹事 開 敏之(北海道 電力)						
会計幹事 片桐淑人(北海道 電力)						
協 議 員 大嶽繁幸(王子製紙)						
同 小崎巧三(新 日 鉄)						
同 菅原宣義(北見工大)						
同 原田 彰(北海道 電力)						
同 福田昭治(北 大)						
(2)東北支部						
支 部 長 松田 泰(東北電力)						
総務幹事 山内侃司(東北電力)						
会計幹事 中島康治(東 北 大)						
協 議 員 小野光弘(山 形 大)						
同 楠原秀機(東日本 旅客鉄道)						
同 佐藤正志(秋 田 大)						
同 増田陽一郎(八戸工大)						
同 室田淳一(東 北 大)						
(3)東京支部						
支 部 長 武田康嗣(日 立)						
総務幹事 大瀬克博(富士電機)						
会計幹事 高橋宏次(三菱電機)						
協 議 員 小田哲治(東 大)						
同 尾花昌明(明 電 舎)						
C 部門						

同	久和伸一(日立)	同	林 重雄(関西大)	業績賞受賞者に賞状、賞牌および賞金、電気学術振興賞受賞者に賞状、賞牌を贈呈した。
同	佐々木拓二(鉄道総研)	同	東 修司(関西電力)	第 30 回電気学会功績賞
同	中田年雄(古河電工)	同	杉浦克典(阪神電気)	青井舒一(東芝)
同	福谷和彦(新日本鉄)	同	近藤康夫(三菱重工業)	第 1 回業績賞
同	山口 博(東電)	(7)中国支部		
同	横山 茂(電中研)	支 部 長 中田高義(岡山大)	太田宏次(中部電力)	
同	横山修一(工学院大)	総務幹事 館利野直人(広島大)	同 片岡照栄(シャープ)	
同	渡辺陽三(東芝)	会計幹事 木村 邦(中国計器)	同 宅間 豊(電中研)	
(4)東海支部		協議員 安東弘行(三井造船)	同 野中作太郎(九大)	
支 部 長 志賀正明(中部電力)	同 泉 照之(山口大)	同 藤本 純(東光電気)		
総務幹事 神保孝志(名工大)	同 井上正次(宇部興産)	第 48 回電気学術振興賞		
会計幹事 奥山幸生(中部電力)	同 岡 久雄(岡山大)	進歩賞		
協議員 石橋秀男(富士電機)	同 進藤春雄(福山大)	石川 栄(東海旅客鉄道)		
同 岩間紀男(豊田中研)	同 坊垣 進(西日本旅客鉄道)	高原英明(東芝)		
同 遠藤守信(信大)	同 山崎昭三(中国通産)	四方 進(三菱電機)		
同 久野和宏(三重大)	(8)四国支部	同 植田清隆(電中研)		
同 佐藤 宜(愛知電機)	支 部 長 鈴木茂行(徳島大)	上田隆右(超電導発電開発機器・材料技術研究組合)		
同 内藤克彦(名工大)	総務幹事 藤井雅治(愛媛大)	同 鎌田 讓(日立)		
同 松井景樹(中部大)	会計幹事 鎌野琢也(徳島大)	前島正明(〃)		
同 吉川 隆(中部電力)	協議員 秋山 清(四国電力)	野崎正興(三菱製紙)		
同 渡辺貞司(岐阜大)	同 榎本 武(四電工)	同 小林重之(中部電力)		
(5)北陸支部	同 大宅 薫(徳島大)	泉 邦和(電中研)		
支 部 長 高月 一(金沢工大)	同 鎌田寛太郎(四変テック)	小林昭夫(東芝)		
総務幹事 山田外史(金沢大)	同 檀上光昭(新居浜)	同 鈴木 守(東電)		
会計幹事 江川 隆(北陸電力)	同 辻 泰正(愛媛大)	奥原吉雄(〃)		
協議員 池田長康(富山大)	(9)九州支部	岸田幸雄(東芝)		
同 高倉秀行(富山県立)	支 部 長 田中 進(九州電力)	同 林 幹朗(関電)		
同 金丸保典(金沢工大)	総務幹事 松山公秀(九大)	福井 武(住友電工)		
同 吉元 武(石川高専)	会計幹事 米永國照(九州電力)	井上哲夫(古河電工)		
同 水上宗久(北陸電力)	協議員 伊藤良三(福岡大)	松崎敏道(日立電線)		
同 高橋外史男(北陸電力)	同 上田隆三(九工大)	同 皆川 保(東北電力)		
(6)関西支部	同 江崎忠男(大分大)	市川嘉則(〃)		
支 部 長 長崎昌司(住友電工)	同 *大坪昌久(宮崎大)	鈴木健治(三菱電機)		
総務幹事 細田義門(住友電工)	同 豊澤政男(安川電機)	同 山本隆彦(東電)		
会計幹事 加藤利次(同志社大)	同 実成義孝(鹿児島大)	原 築志(〃)		
協議員 浅野正邦(日新電機)	同 吉田祐三(北九州)	同 鶴永和行(東芝)		
同 稲員裕三(日立)	16. 表彰			
同 岡田忠宣(西日本旅客鉄道)	平成 4 年 5 月 28 日第 80 回通常総会において、次の功績賞、			
同 佐々木孝友(阪大)				
同 佐藤正志(大阪産業)				
同 高橋 勇(ダイヘン)				
同 高橋晴雄(奈良高専)				
同 武田洋次(大阪府立)				

伊東和美 (リ)
石辺信治 (三菱電機)
東 正弘 (リ)
下村哲朗 (リ)
同 浦澤克行 (東 電)
狩野 均 (日立電線)
金丸公春 (リ)
杉山耕一 (リ)
同 荻 宏美 (東 電)
吉澤由理子 (リ)
篠原潤一 (東 芝)
毛利雅博 (リ)
石川富士枝 (リ)
同 久保田寿夫 (明 大)

尾崎正則 (リ)
松瀬貢規 (リ)
中野孝良 (富士電機総研)
同 栗原郁夫 (電 中 研)
高橋一弘 (リ)
同 仲西幸一郎 (三菱電機)
武藤浩隆 (リ)
藤井治久 (リ)
佐々木茂雄 (リ)
加藤 進 (リ)
同 中村 清 (日 立)
棚町徳之助 (リ)
仲田 清 (リ)
著作賞

西田正吾 (三菱電機)
佐伯 肥 (東 大)

17. その他

- (1)会費自動振込み制を導入した。(7月)
- (2)学会ニュース No.1 (7月), No.2 (10月), No.3 (3月) を発行した。
- (3)韓国 KOREA RESEARCH FOUNDATION と次の出版契約を行なった。大学講座教科書「高電圧大電流工学」宅間董, 柳父悟共著

平成4年度 会計報告

(平成4年4月1日より平成5年3月31日まで)

〔1〕公益会計・収益会計収支計算書

収入の部 (単位:円)

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	220,955,411	102,050,779	323,006,190
正 員 会 費	123,756,786	86,356,603	210,113,389
准 員 会 費	1,214,776	3,867,969	5,082,745
学 生 員 会 費	0	1,657,333	1,657,333
入 会 金	1,120,000	0	1,120,000
終 身 会 費 取 扱 金	0	247,610	247,610
維 持 員 会 費	94,863,849	9,921,264	104,785,113
雑 誌 ・ 部 門 誌 収 入	92,179,273	60,772,709	152,951,982
頒 布 収 入	89,830,874	11,548,562	101,379,436
広 告 収 入	2,348,399	49,224,147	51,572,546
図 書 収 入	0	210,511,820	210,511,820
全 国 大 会 収 入	32,296,337	0	32,296,337
名 簿 収 入	17,770,378	0	17,770,378
通 信 教 育 収 入	7,592,821	0	7,592,821
調 査 収 入	96,559,203	0	96,559,203
雑 利 収 入	1,619,573	4,540,862	6,160,435
子 利 収 入	25,492,582	0	25,492,582
補 助 金	2,826,000	0	2,826,000
受 託 会 計 繰 入 金	2,870,000	0	2,870,000
特 別 会 計 繰 入 金	9,255,000	0	9,255,000
合 計	509,416,578	377,876,170	887,292,748

支 出 の 部 (単位:円)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	38,171,725	28,796,214	66,967,939
事 人 務 費	33,792,930	25,492,912	59,285,842
諸 事 件 費	135,405,250	105,578,674	240,983,924
支 會 費	1,567,695	0	1,567,695
賞 金 費	19,401,046	0	19,401,046
全 国 大 会 費	3,915,812	0	3,915,812
名 簿 出 版 費	31,041,034	0	31,041,034
通 信 教 育 費	17,778,903	0	17,778,903
電 気 規 格 調 査 会 費	5,998,770	0	5,998,770
研 究 調 査 委 員 会 費	13,410,988	0	13,410,988
雑 誌 ・ 部 門 誌 出 版 費	80,942,404	0	80,942,404
図 書 出 版 費	105,471,986	93,539,432	199,011,418
合 計	0	127,298,759	127,298,759
収 支 差 額	486,898,543	380,705,991	867,604,534
	22,518,035	▲ 2,829,821	19,688,214

注) 期首商品(76,957,001) + 当期出版費(117,628,676) - 期末商品(67,286,918)

=図書出版費(127,298,759)

[2] 公益会計剰余金処分 (案)

当期 剰 余 金	22,518,035
特別積立金繰入	22,518,035

[3] 収益会計損失金処分 (案)

前期繰越損失金	▲ 7,096,602
当期 損 失 金	▲ 2,829,821
次期繰越損失金	▲ 9,926,423

[4] 特別会計勘定

種 別	前期繰越金	収 入	支 出	次期繰越金
電力・エネルギー部門大会	4,492,707	14,338,861	11,776,161	7,055,407
電子・情報・システム部門大会	517,288	2,624,403	2,248,694	892,997
産業応用部門全国大会	4,495,703	8,802,520	8,197,464	5,100,759
部 門 大 会 合 計	9,505,698	25,765,784	22,222,319	13,049,163
マグネティクス若手セミナ	161,419	0	646	160,773
絶縁若手セミナー	318,442	1,354,279	1,027,804	644,917
絶縁材料シンポジウム	1,266,648	2,473,488	2,596,528	1,143,608
ドライプロセスシンポジウム	3,054,106	3,584,107	3,568,481	3,069,732
センサシンポジウム	3,132,714	8,992,828	9,980,339	2,145,203
安全工学シンポジウム	102,801	2,428,596	2,531,397	0
調 査 特 別	8,036,130	18,833,298	19,705,195	7,164,233
賞 金 資 金 利 子	737,447	1,605,740	1,500,000	843,187
桜井資金利子	2,115,719	1,052,000	300,412	2,867,307
寄付金利子合計	2,853,166	2,657,740	1,800,412	3,710,494
国際交流基金利子	13,806,577	12,037,042	13,740,616	12,103,003
学術振興基金利子	1,091,179	17,927,156	18,389,063	629,272
拡充整備資金利子	2,877,024	3,664,900	3,299,594	3,242,330
O A 化 資 金 利 子	2,149,258	3,821,009	3,981,980	1,988,287
100周年基金利子合計	19,924,038	37,450,107	39,411,253	17,962,892
総 合 計	40,319,032	84,706,929	83,139,179	41,886,782

[5] 貸借対照表

(平成 5 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	公益	収益	計	科目	公益	収益	計
流動資産	490,087,094	189,450,475	679,537,569	流动負債	327,731,042	48,631,103	376,362,145
現金	342,402	0	342,402	未払金	23,166,726	46,059,306	69,226,032
銀行預金	394,669,039	0	394,669,039	前受金	190,266,527	0	190,266,527
郵便振替	776,111	0	776,111	仮受金	29,568,462	0	29,568,462
未収金	61,700,901	118,100,758	179,801,659	預り金	3,988,384	0	3,988,384
商品	0	67,891,918	67,891,918	受託会計勘定	38,854,161	0	38,854,161
仕掛品	0	3,457,799	3,457,799	特別会計勘定	41,886,782	0	41,886,782
仮払金	32,598,641	0	32,598,641	法人税等充当金	0	2,571,797	2,571,797
有形固定資産	387,828	0	387,828	固定負債	107,918,539	10,837,599	118,756,138
備品	77,560	0	77,560	退職給与引当金	0	10,837,599	10,837,599
電話加入権	310,268	0	310,268	職員退職引当金	102,981,206	0	102,981,206
その他の固定資産	1,164,038,975	0	1,164,038,975	国際会議準備金	4,937,333	0	4,937,333
信託預金	91,860,000	0	91,860,000	基金	1,032,863,492	2,854,152	1,035,717,644
有価証券	77,703,415	0	77,703,415	基本財産	180,150	0	180,150
敷金	26,005,560	0	26,005,560	収益勘定元入金	0	2,854,152	2,854,152
貸付金	7,000,000	0	7,000,000	賞金資金	28,000,000	0	28,000,000
100周年記念資産	961,470,000	0	961,470,000	寄付金	10,000,000	0	10,000,000
				100周年記念基金	961,470,000	0	961,470,000
				固定資産特別資金	22,233,080	0	22,233,080
				図書購入特別資金	10,980,262	0	10,980,262
収益勘定	73,864,823	0	73,864,823	剰余金	259,865,647	53,262,798	313,128,445
合計	1,728,378,720	189,450,475	1,917,829,195	特別積立金	237,347,612	63,189,221	300,536,833
				次期繰越損失金	0	▲7,096,602	▲7,096,602
				当期損益金	22,518,035	▲2,829,821	19,688,214
				公益勘定	0	73,864,823	73,864,823
				合計	1,728,378,720	189,450,475	1,917,829,195